



## 平成19年6月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成19年2月1日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第1部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 吉岡 隆昭 TEL (03)3864-5883

決算取締役会開催日 平成19年2月1日 中間配当支払開始日 平成19年3月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成18年12月中間期の業績 (平成18年6月21日～平成18年12月20日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	12,734	△0.7	421	△23.2	555	△20.1
17年12月中間期	12,822	0.0	549	0.7	695	20.9
18年6月期	28,602		1,843		2,006	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	347	31.2	10	94
17年12月中間期	265	△26.9	8	61
18年6月期	976		31	75

(注) ①期中平均株式数 18年12月中間期 31,770,090株 17年12月中間期 30,772,951株 18年6月期 30,753,102株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	26,105		20,196		77.2	648	20	
17年12月中間期	25,788		19,578		75.9	633	62	
18年6月期	26,945		21,012		78.0	661	82	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 31,100,308株 17年12月中間期 30,898,852株 18年6月期 31,749,936株

②期末自己株式数 18年12月中間期 1,359,384株 17年12月中間期 1,560,840株 18年6月期 709,756株

## 2. 平成19年6月期の業績予想 (平成18年6月21日～平成19年6月20日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	29,000		1,900		1,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円37銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	7.00	13.00	20.00
19年6月期(実績)	7.00	—	14.00
19年6月期(予想)	—	7.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月20日)		当中間会計期間末 (平成18年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,146,224		2,819,959		5,302,135	
2 受取手形		623,848		630,398		990,953	
3 売掛金		3,254,264		3,264,720		3,007,953	
4 有価証券		—		1,515,350		600,720	
5 棚卸資産		3,208,420		3,615,999		3,064,401	
6 未収入金		884,140		829,603		681,441	
7 その他		326,442		617,430		258,328	
貸倒引当金		△12,000		△11,000		△9,000	
流動資産合計		13,431,340	52.1	13,282,461	50.9	13,896,935	51.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,716,708		2,311,649		1,783,849	
(2) 機械装置		938,466		995,280		1,065,681	
(3) 土地		1,156,163		1,769,963		1,156,163	
(4) 建設仮勘定		392,223		194,697		149,709	
(5) その他		589,333		593,441		558,573	
有形固定資産合計		4,792,895		5,865,033		4,713,976	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		257,414		—	
(2) その他		431,777		317,533		371,685	
無形固定資産合計		431,777		574,947		371,685	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,343,609		4,129,252		5,273,218	
(2) 保険積立金		1,193,878		964,988		1,097,861	
(3) その他		1,766,925		1,457,423		1,759,996	
貸倒引当金		△171,769		△168,369		△168,519	
投資その他の資産 合計		7,132,644		6,383,295		7,962,557	
固定資産合計		12,357,317	47.9	12,823,275	49.1	13,048,219	48.4
資産合計		25,788,658	100.0	26,105,737	100.0	26,945,154	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月20日)		当中間会計期間末 (平成18年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,016,682		1,015,166		1,168,619	
2 買掛金		2,414,456		2,321,620		1,852,918	
3 短期借入金		470,000		470,000		470,000	
4 未払法人税等		165,835		137,951		541,767	
5 未払消費税等		20,090		12,145		25,961	
6 役員賞与引当金		12,700		5,095		17,700	
7 その他		1,702,849		1,437,495		1,456,570	
流動負債合計		5,802,614	22.5	5,399,474	20.7	5,533,538	20.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		91,470		30,394		75,009	
2 役員退職引当金		189,826		163,569		198,845	
3 預り保証金		121,547		119,968		125,169	
4 その他		4,960		196,192		—	
固定負債合計		407,804	1.6	510,124	1.9	399,023	1.5
負債合計		6,210,418	24.1	5,909,599	22.6	5,932,562	22.0
(資本の部)							
I 資本金							
		1,978,690	7.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,840,956		—		—	
資本剰余金合計		1,840,956	7.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		362,100		—		—	
2 任意積立金		15,007,762		—		—	
3 中間未処分利益		592,819		—		—	
利益剰余金合計		15,962,681	61.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金							
		326,986	1.3	—	—	—	—
V 自己株式							
		△531,075	△2.1	—	—	—	—
資本合計		19,578,239	75.9	—	—	—	—
負債資本合計		25,788,658	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月20日)		当中間会計期間末 (平成18年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,978,690	7.6	1,978,690	7.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,840,956		1,840,956	
(2) その他資本剰余金		—	—	893,479		899,045	
資本剰余金合計		—	—	2,734,435	10.5	2,740,001	10.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	362,100		362,100	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	3,621		5,084	
別途積立金		—	—	15,300,000		15,000,000	
繰越利益剰余金		—	—	731,997		1,095,595	
利益剰余金合計		—	—	16,397,718	62.8	16,462,779	61.1
4 自己株式		—	—	△1,167,094	△4.5	△369,618	△1.4
株主資本合計		—	—	19,943,750	76.4	20,811,853	77.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	215,403		200,738	
評価・換算差額等合計		—	—	215,403	0.8	200,738	0.8
III 新株予約権		—	—	36,984	0.2	—	—
純資産合計		—	—	20,196,137	77.4	21,012,591	78.0
負債純資産合計		—	—	26,105,737	100.0	26,945,154	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,822,582	100.0		12,734,490	100.0		28,602,446	100.0
II 売上原価			8,278,822	64.6		8,212,432	64.5		18,349,016	64.2
売上総利益			4,543,760	35.4		4,522,058	35.5		10,253,429	35.8
III 販売費及び一般管理費			3,994,578	31.1		4,100,256	32.2		8,409,979	29.4
営業利益			549,181	4.3		421,802	3.3		1,843,449	6.4
IV 営業外収益	※1		170,934	1.3		159,541	1.3		208,894	0.7
V 営業外費用	※2		24,828	0.2		25,596	0.2		45,646	0.1
経常利益			695,287	5.4		555,746	4.4		2,006,697	7.0
VI 特別利益	※3		3,243	0.0		14,951	0.1		7,000	0.0
VII 特別損失	※4		212,761	1.6		37,991	0.3		339,865	1.2
税引前中間(当期) 純利益			485,769	3.8		532,706	4.2		1,673,832	5.8
法人税、住民税及び 事業税	※5	161,613				137,500		668,906		
法人税等調整額	※5	59,130	220,743	1.7	47,518	185,018	1.5	28,667	697,573	2.4
中間(当期)純利益			265,025	2.1		347,687	2.7		976,258	3.4
前期繰越利益			332,950							
自己株式処分差損			5,157							
中間未処分利益			592,819							

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	899,045	362,100	5,084	15,000,000	1,095,595	△369,618	20,811,853	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△412,749		△412,749	
特別償却準備金の取崩し					△1,463		1,463		—	
別途積立金の積立て						300,000	△300,000		—	
中間純利益							347,687		347,687	
自己株式の取得								△367	△367	
自己株式の処分			△5,565					51,049	45,484	
合併による変動額								△848,158	△848,158	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	△5,565	—	△1,463	300,000	△363,598	△797,475	△868,102	
平成18年12月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	893,479	362,100	3,621	15,300,000	731,997	△1,167,094	19,943,750	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月20日残高 (千円)	200,738	200,738	—	21,012,591
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△412,749
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
中間純利益				347,687
自己株式の取得				△367
自己株式の処分				45,484
合併による変動額				△848,158
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	14,664	14,664	36,984	51,648
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	14,664	14,664	36,984	△816,453
平成18年12月20日残高 (千円)	215,403	215,403	36,984	20,196,137

前事業年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	—	362,100	11,903	14,300,000	1,269,403	△585,432	19,177,621	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△431,455		△431,455	
特別償却準備金の取崩し					△6,819		6,819		—	
別途積立金の積立て						700,000	△700,000		—	
利益処分による役員賞与							△25,430		△25,430	
当期純利益							976,258		976,258	
自己株式の取得								△473,062	△473,062	
自己株式の処分			△6,211					62,974	56,762	
株式交換による変動額			905,256					625,902	1,531,158	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）										
事業年度中の変動額合計(千 円)	—	—	899,045	—	△6,819	700,000	△173,807	215,813	1,634,231	
平成18年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	899,045	362,100	5,084	15,000,000	1,095,595	△369,618	20,811,853	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月20日残高 (千円)	124,447	124,447	19,302,069
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△431,455
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
利益処分による役員賞与			△25,430
当期純利益			976,258
自己株式の取得			△473,062
自己株式の処分			56,762
株式交換による変動額			1,531,158
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	76,290	76,290	76,290
事業年度中の変動額合計(千 円)	76,290	76,290	1,710,522
平成18年6月20日残高 (千円)	200,738	200,738	21,012,591

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</li> </ul> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>材料及び貯蔵品 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(3) ソフトウェア（市場販売目的分）</p> <p>見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(4) ソフトウェア（自社利用分）</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	建物	13年～38年	機械装置	10年～11年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>のれん</p> <p>…効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的分）</p> <p>…見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）</p> <p>…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他</p> <p>…定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	13年～50年	機械装置	10年～11年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(3) ソフトウェア（市場販売目的分）</p> <p>見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(4) ソフトウェア（自社利用分）</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	13年～38年	機械装置	10年～11年
建物	13年～38年														
機械装置	10年～11年														
建物	13年～50年														
機械装置	10年～11年														
建物	13年～38年														
機械装置	10年～11年														



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当中間会計期間から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が12,700千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が36,984千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、特別損失が5,762千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が17,700千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は21,012,591千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月20日)	当中間会計期間末 (平成18年12月20日)	前事業年度末 (平成18年 6月20日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 7,568,371千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,653,119千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,364,683千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 8,218千円	受取利息 10,283千円	受取利息 16,427千円
受取配当金 95,758千円	受取配当金 101,389千円	受取配当金 98,936千円
賃貸収入 15,700千円	賃貸収入 15,676千円	賃貸収入 31,397千円
為替差益 39,889千円	為替差益 13,768千円	為替差益 39,397千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 1,917千円	支払利息 2,567千円	支払利息 3,862千円
賃貸費用 9,945千円	賃貸費用 9,784千円	賃貸費用 20,435千円
	株式取扱費用 12,369千円	株式取扱費用 19,863千円
※3	※3 特別利益の主要項目	※3
	抱合せ株式消滅差益 14,548千円	
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 50,761千円	固定資産除却損 25,581千円	固定資産除却損 109,381千円
投資有価証券評価損 11,999千円	関係会社出資金評価損 12,410千円	投資有価証券評価損 11,999千円
貸倒引当金繰入額 150,000千円		貸倒引当金繰入額 147,506千円
		関係会社出資金評価損 65,155千円
		減損損失 5,762千円
※5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は当事業年度に係る利益処分において予定されている特別償却準備金の取崩がなされたものとして計算しております。	※5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	※5
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 285,951千円	有形固定資産 305,245千円	有形固定資産 635,543千円
無形固定資産 90,195千円	無形固定資産 92,354千円	無形固定資産 179,287千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	709	747	98	1,359
合計	709	747	98	1,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併によるもの 747千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるもの 98千株であります。

前事業年度(自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,722	373	1,386	709
合計	1,722	373	1,386	709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議によるもの 372千株、単元未満株式の買取りによるもの 1千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換によるもの 1,202千株、ストックオプションの行使によるもの 184千株であります。

① リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末(平成17年12月20日)、当中間会計期間末(平成18年12月20日)及び前事業年度末(平成18年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
1株当たり純資産額 633円62銭	1株当たり純資産額 648円20銭	1株当たり純資産額 661円82銭
1株当たり中間純利益金額 8円61銭	1株当たり中間純利益金額 10円94銭	1株当たり当期純利益金額 31円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
中間(当期)純利益(千円)	265,025	347,687	976,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	265,025	347,687	976,258
期中平均株式数(株)	30,772,951	31,770,090	30,753,102
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)			
新株予約権	219,561	155,835	232,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	平成17年9月15日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 200,000株	平成18年9月14日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 184,000株	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	前事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
—	<p>1. 当社は平成19年1月25日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。詳細は次のとおりであります。</p> <p>(1) その旨及び目的</p> <p>主に日本国内の事務用ファイル需要に対し積極的対応を行うため、コスト競争力の強化と多品目製造を目的とした生産体制を構築する。</p> <p>将来的には、事務用ファイル市場が拡大する中国を含めたアジア諸国に対する製造拠点とする。</p> <p>(2) 設立する会社の名称・事業内容・規模</p> <p>名称: KING JIM VIETNAM Co., Ltd.</p> <p>事業内容: 事務用ファイルの製造・販売</p> <p>規模: 資本金 10,000千U S ドル</p> <p>(3) 設立の時期</p> <p>平成19年2月(予定)</p> <p>(4) 取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得価額: 10,000千U S ドル</p> <p>持分比率: 100%</p>	—